

米国は今年、建国250年を迎える。大統領の座にあるドナルド・トランプ氏が掲げる「米国第一」のスローガンは、その節目の年にふさわしく映るが、同時にそれは「世界の唯一の超大国」として君臨した米国の落日を見るようでもある。昨年暮れ、トランプ政権が発表した2期目の「国家安全保障戦略（NSS）」は、「（ギリシャ神話の巨人神）アトラスのように米国が世界全体を支える時代は終わった」と記した。米国は再び、かつて歩んだ孤立主義の道へ

と戻るのだろうか。

米国の「超大国終結宣言」

12月4日に公表された国家安全保障戦略を貫く精神は、理念よりも実利を重視し、協調よりも競争に軸足を置き、同盟国に無償の価値を置くよりも敵対国との経済に着眼する、という「トランプ流」の「米国第一主義」である。冒頭、「外交政策の目的は、核心的な国家の利益を保護する



「新・帝国主義」始動する米国 モンロー主義復活で孤立志向に 大転換示す国家安全保障戦略

（毎日新聞専門編集委員）
及川 正也
おいかわ まさや



米陸軍・海軍フットボール対抗戦で手を振るトランプ米大統領＝米メリーランド州ボルティモアのスタジアムで2025年12月13日、ホワイトハウス提供

ことであり、それがこの戦略の唯一の焦点である」と言明した。従来は米国がその担い手となった国際社会の利益には触れず、外交の照準は、世界よりも足元に絞った。

その「核心的で死活的な利益」として列記した五つのポイントには次の通りである。

第一に、北米と中南米の米州大陸（西半球）である。しかも、最優先の政策は、移民対策と麻薬対策だ。外国勢力の干渉を排し、西半球を自国の権益として確立しようとした今から200年余も昔の「モンロー主義」を持ち出し、その「トランプ版」（Trump Corollary＝トランプ補論）を主張し、実行すると表明している。これについては、後に詳述したい。

第二が、インド太平洋である。「外国勢力が米国の経済に与えているダメージを覆すとともに、インド太平洋が自由で開かれ、重要なすべてのシーレーン（海上交通路）において航行の自由を確保し、安全で信頼性の高いサプライチェーン（供給網）を維持し、重要な資源へのアクセスを保持する」ことを目的とした。当然、日本が含まれる地域だが、視線は中国に向く。文脈からは、南シナ海や台湾海峡、半導体や人工知能（AI）、レアアースなどが浮かぶ。インド太平洋の重要性を同盟国の利益という観点よりも、自国の利益保護に直結させて考えている。特に貿易問題では、同盟国も敵対国も区別がない。「米国第一外交が

目指すところは、グローバルな貿易関係の「リバランスだ」と指摘し、日韓オーストラリアと中国とを同列にして貿易不均衡の解消を求めている。軍事面では、名指しせずとも中国の「脅威」を念頭に前線での抑止力強化の重要性を唱え、日本と韓国を名指しして防衛費の増額を突きつけ、「新たな能力」への投資も求めた。

ロシアとは「戦略的安定」の再構築

第三が欧州だ。「欧州の自由と安全を維持するために同盟国をサポートする一方、欧州の文明的自信と西洋のアイデンティティーを再構築する」と言う。だがその実、欧州の現状には容赦がない。北大西洋条約機構（NATO）加盟国がそれぞれ防衛費を国内総生産（GDP）比5%に引き上げる合意の履行を求めたうえでNATOとの関係見直しを示唆する一方、トランプ大統領が直接関わるウクライナ和平を巡っては欧州の同盟国を「障害だ」と批判している。

一方で、ロシアに対しては、侵略の責任を非難する明確な言及はなく、むしろ戦争の終結によって欧州経済を安定させたいという思惑が透けて見える。「ロシアとの間で戦略的安定性を再び確立する」ことが米国の「核心的利益」だとも言う。「戦略的安定性」とは、主に核戦争や核軍拡競争を回避するための核戦力の均衡を言う。トランプ大統領

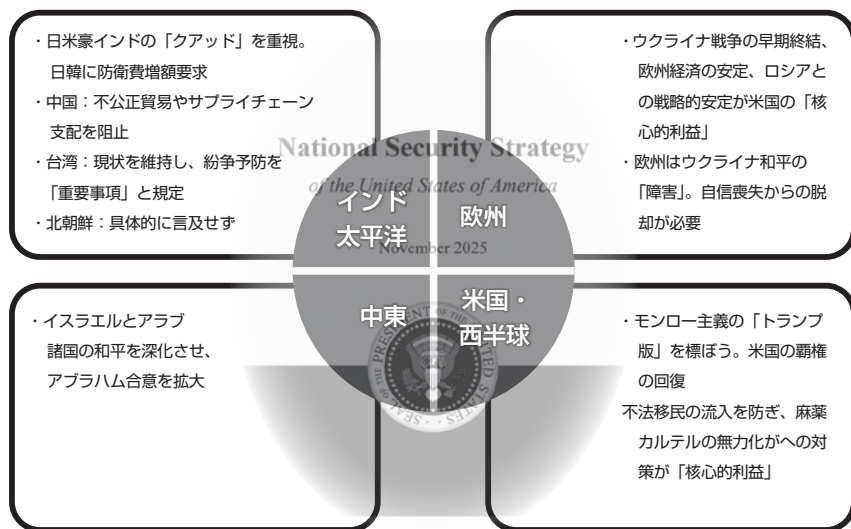
は就任前からロシアや中国との核軍縮交渉には前向きだった。ロシアがこうした記述を歓迎する声明を出したのは、何とも皮肉だ。

第四は、中東に関してである。「我々は、多大なコストを費やす『永久戦争』を回避しつつ、敵対勢力が中東を支配し、石油や天然ガスを独占し、航路のチョークポイント（戦略的に重要な場所）に影響力を持つ事態を避けなければならない」と指摘する。だが、イランの核施設を爆撃したことで核開発が止まるとは思えない。イスラエルとアラブ諸国の外交関係を正常化させる「アブラハム合意」の拡大を目指すのが、イスラエルに肩入れした現状では、それも難しいだろう。

中東の位置付けも激変

従前からとはいえ、興味深いのが、中東の地政学的な位置付けだ。「つい半世紀前までは米国外交にとつて最優先の地域は中東だった。理由は明らかだ。世界で最も重要なエネルギー供給源であり、大国間競争の主戦場だったからだ」と指摘したうえで、「エネルギー供給が多様化した今、米国は輸出国に転じ、世界がうらやむポジションにある」と優位性を強調している。中東の安全保障は依然として重要だが、そのプライオリティーは下がったという「脱中東化」思考がにじむ。

トランプ政権2期目の国家安全保障戦略のポイント



最後に、米国の技術革新と技術力の向上を挙げた。とくに、AI、バイオテック、量子コンピューティングの分野を促進して技術大国の前進を図ると強調している。競争相手となるのが中国であり、かねてから共同開発や対中圧力で足並みをそろえるよう日本を含めた同盟国や友好国に働きかけを強めてきた。だが、ここに至ってちぐはぐな面が際立っている。むしろ主導権は中国にあることを印象付けている。

12月8日のことだ。米半導体大手エヌビディアの前世代型の先端半導体「H200」の中国への輸出を許可するとトランプ大統領がSNSで発表した。前世代型モデルといってもこれまで中国で手に入る「H20」の約6倍の性能を持つ製品だ。トランプ大統領は「習（近平）主席は前向きに反応した！」と書き込んだが、米国内では批判が強まっている。先端技術の流出が中国の軍事力強化につながる恐れがあり、「AI覇権」争いで中国を利するとの見方が出ているからだ。

超党派の意見くむアジア政策

以上が概括だが、さらに掘り下げたい2点について詳述したい。

一つは、身近なアジアの問題だ。NSCでは、台湾海峡における現状の一方的変更に反対し、南シナ海における航

行の自由を支持し、日米豪インド4カ国の「クアッド」の重要性を認識し、グローバル・サウスにおける同盟国・パートナー国との協力を約束している。中国との経済関係を公平から互恵へと再調整するよう求めた。これらの点は米国内の超党派の意見や同盟国の意向を反映していると言える。

そのうえで興味深い新たな視点を提供しているのが、米ブルッキングス研究所アジア政策研究センターフェローのパトリシア・キム氏だ。NSS特集でのコメントで、トランプ大統領が地政学上の最優先地域を「西半球」としたことに触れ、「世界的な米軍の配備はこの目的に沿った形で再編される」と指摘し、それを「台湾有事」の回避の観点からインド太平洋での米軍のプレゼンスを考察している。

「負担の分担」から「負担の転換」へ

トランプ氏が、空母戦闘群を含めて「裏庭重視」の米軍配備を採用した場合、当然、インド太平洋の米軍再編も求められよう。「もはやアトラスではない」と宣言した米国の肩代わり役として指名しているのが、「裕福で洗練された諸国」だ。つまりはアジアでは日本や韓国、オーストラリア、欧州では英仏独など主要7カ国（G7）の国々であり、米国が足元の西半球に責任を持つように、それぞれの地域はそこに住む同盟国が責任を持って、ということだ。

キム氏は「西半球を重視し、その方向で軍備を再編すれば、インド太平洋地域において紛争を抑止するというコミットメントとは整合性がとれなくなる。この戦略は、同盟国に対して従来の『負担の分担（バーデン・シェアリング）』だけでなく『負担の転換（バーデン・シフティング）』を明示的に求めている。これは、米国の同盟関係を支えてきた核心的な条件——信頼できる米国の安全保障保証と引き換えに同盟関係を維持すること——をほとんど認識していない」と指摘している。

確かに、NSSでは、西太平洋における米軍のプレゼンスの強化もうたっている。だが、それ以上に際立つのが日本、韓国、フィリピン、台湾などが自ら中国を抑止する「第一列島線」の防衛に当たるべきだという主張だ。防衛費増額を要求する日本と韓国には、「抑止に必要な新たな能力」に焦点を当てることも求めている。一方で、核能力を高める北朝鮮に一切触れていない。実質的には米軍が後景に退き、前線のアライアンスが「集団防衛」に当たるときの再編になりかねない。

「米国第一」ゆえんは冷戦後の失政

もう一つが、国際社会との関わりだ。これについては、第1期政権で初めて「米国第一（アメリカ・ファースト）」を掲げて以来、国際社会の利益よりも米国の利益を優先す

る立場に変わりはない。ただし、今回のNSSで際立つのは、「米国第一」路線に至る経緯を詳細に説明し、改めて冷戦終結後の自身を除く歴代政権（クリントン＝民主党、ブッシュ子＝共和党、オバマ＝民主党、バイデン＝民主党）の政策を酷評している点だ。

冷戦終結時の大統領はジョージ・H・W・ブッシュ（父）氏だった。1989年12月、当時のソ連の指導者ミハエル・ゴルバチョフ氏とのマルタ会談で終結が宣言されたが、現実には1991年12月のソ連崩壊によって世界は「冷戦後」という新たな時代へと向かった。「世界で唯一の超大国」となったブッシュ父大統領が表明した「新世界秩序（ニュー・ワールド・オーダー）」は、大国が小国を支配する弱肉強食のジャングルではなく、国の大小を問わず平等で公正な社会を目指した。

だが、政権ごとに策定される「国家安全保障戦略」の足跡をたどると、大きく揺れ動いたことがわかる。「ブッシュ父後」の米国を引き継いだクリントン政権は国際社会に積極的に関与するが、ほころびも見え始める。「世界の警察官」を標ぼうし、インターネットの発達とグローバル化する経済が米国の覇権をわが物にしたが、「米国支配」に対する反発は世界各地に広がり、とくに中東では反米テロ組織が培養されることになった。

対テロ戦争と米国の疲弊

象徴的だったのが、2001年9月11日の米同時多発テロである。国際テロ組織「アルカイダ」がアフガニスタンの支配勢力だった「タリバン」の支援を受けて実施した米本土の中枢機関への攻撃が米国外交を一変させる。ジョージ・W・ブッシュ（子）大統領が2002年9月に発表したNSSは「ブッシュ・ドクトリン」と言われ、冷戦後の「協調」主義を排し、「単独」主義を明確にさせ、リスクに對する「先制攻撃論」を打ち出した。

だが、これが米国を戦争の泥沼に引きずり込む引き金となったのは、その後の「対テロ戦争」の歴史を見れば明らかだ。採択された国連安全保障理事会決議が認めた自衛権の行使に基づくアフガニスタン攻撃に加え、2003年には大量破壊兵器の除去を名目に明確な国連安保理決議を採らないままイラクへの先制攻撃へと突き進んだ。2正面での軍事作戦は泥沼化し、多額の戦費が経済の疲弊を招いた。それによって失った国際社会の信頼を回復しようと試みたのが、バラク・オバマ大統領だった。再び「国際協調主義」を掲げ、軍事よりも外交を重んじ、「敵との対話」を進めた。だが、戦争によって疲弊し、相対的な国力が低下する米国とは対照的に、軍事・経済両面で台頭する中国は増勢し、冷戦の敗者だったロシアもプーチン大統領の下で

過去の国家安保戦略では――



2002年
ブッシュ大統領

先制攻撃論

同時多発テロ後初。
対テロ戦争継続



2010年
オバマ大統領

敵国との対話

中露イランとの
外交。核不拡散



2017年
トランプ大統領

米国第一

力による平和。
中露との競争



2022年
バイデン大統領

超大国間競争

国力の再建、
対覇権主義の連携

復活を遂げた。オバマ氏は「もはや米国は世界の警察官ではない」とその力の衰えを認めざるを得なくなった。

こうした経過を踏まえてトランプ政権が打ち出したのが「米国第一」であり、それが幅広い有権者の支持を得た。今回のN.S.S.では「冷戦後、外交エリートは米国が永久的に世界を支配することが米国の最善の利益と確信していた。だが、米国の直接の利益に関係ないもので永久に負担し、世界を支えていけると見誤った」と指摘し、「グローバリズムやいわゆる自由貿易に対して破滅的に誤った賭けをした」と記している。その分析の上に今のトランプ政権がある。

同じくブルッキングス研究所客員フェローのマラ・カーリン氏は今回のN.S.S.を「過去80年近くにわたる米国の国際社会へのアプローチを全面的に否定するものだ」と指摘する。冷戦時、対峙したのは米国とソ連であり、それぞれの同盟国は米ソを盟主と仰いだ。当時は米ソを2大巨頭とする「垂直型」の同盟構図だった。だが、今の米国はもはや西側の「盟主」を名乗るだけのリーダーシップはなく、同盟の構図も地域や各国がそれぞれの役割を担う「水平型」に移行している。

孤立主義への回帰

そういう点では、米国が自身の負担を減らして「孤立主

義」に回帰する土壤は整っていたとも言える。米国は以前ほどには頼りなくなつたと言えるだろうが、逆に古い同盟国は自らの足で立てるだけの力量を、米国ほどではないにせよ、身につけてきたと言えるだろう。今回のNSSで米国が世界を担う国際秩序から、どんな国際秩序に移行すべきかの具体像が提示されたわけではない。一方で米国が目指すべき秩序は明確になった。それが「トランプ版モンロー主義」である。

欧州と距離を置く米国の姿勢は、建国以来のものだ。英国の王政に業を煮やした大陸の植民地が意を決し、戦いの末、1776年に独立して誕生したのがアメリカ合衆国である。7月4日に発した「独立宣言」では、英国国王による「絶対的暴政」の数々を言い立て、それを「独立の大義」と訴え、「自由で独立の国家として、これらの植民地は戦争を開始し、平和を講じ、同盟を結び、通商を確立し、独立国家が権利により行う他のすべての物事を行う」と述べた。自由のための独立を勝ち取った米国にとって、最も警戒すべきは、外国勢力の介入であった。当時のヨーロッパでは、とりわけ英国、フランス、スペインがその対象だった。1787年に起草された連邦憲法草案を推進するためにアレクサンダー・ハミルトン（後の初代財務長官）、ジョン・ジェイ（後の初代最高裁長官）、ジェームズ・マディソン（後の第4代大統領）が執筆した論文「ザ・フェデラリスト」で、

外交を担当したジェイはこう記している。

「もし……アメリカが三ないし四の独立した、おそらくは相互に対立する共和国ないし連合体に分裂し、一つはイギリスに、他はフランスに、第三のものはスペインに傾くということになり、これら三国によって互いに敵対するようにあやつられるということにでもなれば、アメリカはいかにもあわれむべき存在として、諸国の目に写ることである。もしそうなれば……武力の的ともなりかねないであろう」（第四編 対外関係と連邦の効用 続き）

そうした窮状に陥らないために採用したのが、いわゆる米国型の「孤立主義」だ。初代大統領のジョージ・ワシントンには、1793年2月に始まった仏英戦争で、当時フランスと同盟関係にありながら「中立」の立場を宣言した。1796年9月の退任演説では「外国に対する我々の行動の大原則は、商業関係を拡大しつつ、可能な限り政治的関与を最小限に抑えることにある……欧州の論争は我々の関心事とは無縁であり……自ら巻き込むことは賢明ではない」と総括している。

ルーズベルトもレーガンも志向

この土台の上に練り上げたのが、欧州と米州の相互不干渉主義を柱とする「モンロー主義」である。1823年12月に第5代大統領のモンローが議会に提出した年次教書

モンロー主義の変遷



ジェームズ・モンロー大統領（1823年 モンロー教書）

- ・ 欧州諸国は米州大陸に干渉せず、米国は欧州に干渉しない（「米欧相互不干渉」）。米国は米州大陸の権益の「守護者」
- ➡ 欧州諸国による中南米各国の独立への干渉を排除する狙い



セオドア・ルーズベルト大統領（1904年 一般教書）

- ・ 中南米への欧州の干渉を排除するためには軍事介入も辞さない（「こん棒外交」）。現在に至るまでの中南米政策の基盤となる
- ➡ モンロー主義を拡張させた「ルーズベルト補論」と呼ばれる



ロナルド・レーガン大統領（1985年 一般教書）

- ・ 世界各地に波及するソ連の影響力をそくために軍事介入も辞さない（「ロールバック」）。教書に先立つ1983年、軍事クーデターの背後にソ連がいるとして中米グレナダに軍事侵攻。
- ➡ 中南米、アジア、アフリカに進出する対ソ戦略として「レーガン・ドクトリン」と呼ばれる。

で、「アメリカ大陸（西半球）へのヨーロッパ諸国の新たな植民活動や干渉は認めず、その一方でアメリカ合衆国もヨーロッパの政治には干渉しない」と宣言した。米国の安定を図るため、北米と中南米の全域から欧州諸国の影響力を排除することに狙いがあった。

以降、米国の外交政策は「モンロー主義」に拠って立つことになるが、時代とともに「補足（コロラリー）」が加わり、変遷をたどる。最初に「拡張」したセオドア・ルーズベルト大統領は1904年12月の一般教書演説で、欧州諸国による中南米への介入に対し、「西半球においてはモンロー主義を維持する合衆国は、国際的な警察権の行使を余儀なくされるかもしれない」と述べ、武力による西半球の権益保護の正当性を主張している。

当時、英国など欧州列強は対外債務不履行を理由に中米ベネズエラ周辺の海上を封鎖し、干渉の度合いを強め、米国はこれに強く反発し、中南米での軍事介入も辞さない強硬姿勢を見せた。軍事力を背景に米国が干渉を強めたのが、1903年にコロンビアからパナマ共和国を独立させたことだ。パナマ地峡の永久租借権を獲得しパナマ運河建設を開始した。「大きな棍棒こんぼうを携え、穏やかに話す」という手法は「こん棒外交」と呼ばれ、独自のカリブ海政策が翌年の一般教書で体系化された。

時代は飛ぶが、東西冷戦期の1985年にロナルド・レー

ガン大統領は一般教書で中米・カリブ海地域における共産主義の拡大を阻止するという外交政策を打ち出した。実際には1981年の就任当初から西半球の共産化を防ぐための介入を立て続けに行っていたが、西半球政策も含めた包括的な対ソ戦略を打ち出したのがこの一般教書で、いわゆる「レーガン・ドクトリン」と呼ばれるものだ。西半球に限れば、「モンロー主義レーガン補論」とも言える。

レーガン時代は米ソ冷戦が極度に緊張し、「核戦争」の恐怖にさらされたのと同時に、世界各地で米ソの「代理戦争」が起こったときでもあった。レーガンは在任中、数多くの地域で軍事行動を行った。1981年に中米エルサルバドルへの米軍増員▽1983年に中東レバノンへの米軍派遣▽1983年にカリブ海・グレナダに軍事侵攻▽1985年に北アフリカ・リビア爆撃▽1987年にペルシャ湾に米軍派遣——などだ。

中でも議論を呼んだのが、グレナダ侵攻である。親ソ派による軍事クーデターが起きるやいなや、「在住する米国民の安全を確保する」ことを口実に約7000人の海兵隊を侵攻させた。集団安全保障軍を構成する東カリブ海諸国機構（OECOS）の要請に基づくことも根拠にしたが、米議会には慎重論もあった。米国はベトナム戦争に引き続いて、自衛権を拡大解釈して容易に軍事行動に出る傾向は

変わらず、ベトナム戦争の教訓から生まれた戦争権限法も十分に機能していなかった。

「トランプ版帝国主義」が招く「永久戦争」リスク

今まさに、トランプ政権下で起こっているベネズエラを巡る緊張は、ルーズベルトやレーガンがたどったのと同じ道を歩んでいるかのように映る。トランプ大統領は12月16日、ベネズエラに寄港する制裁対象の石油タンカーに対する「全面的かつ完全な封鎖」を命じた。ニコラス・マドゥロ政権に対する圧力を格段とエスカレートさせるもので、困窮するベネズエラ経済に追い打ちをかけることになるのは必至だろう。

反米のマドゥロ大統領は、ロシアから兵器や武器などの軍事支援を受ける一方、産出する石油を中国に輸出している。トランプ大統領は安全を保証する代わりに退陣を促しているとも伝えられる。マドゥロ政権が応じない状況が続けば、米国が軍事侵攻する可能性も取り沙汰されている。たとえそうなったとしてもロシアはウクライナ戦争で手いっぱい、中国も第三国の問題で米国との関係をさらに悪化させたくない事情もあり、ベネズエラが「見捨てられる」恐れはあるだろう。

だが、米国の武力に任せた振る舞いは、すでに国際法違反の疑いがあると問題視されている。米国防総省が昨秋以



及川 正也 (おいかわ・まさや) 氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

降、カリブ海で継続している「麻薬密輸船」への攻撃による民間人の死者は80人以上に上る。トランプ政権は、ベネズエラから米国へ麻薬を輸送する麻薬カルテルを「テロリスト」と指摘しているが、根拠となる事実や攻撃の詳細は明らかにしていない。一部はコロンビア国民が乗船するコロンビア国籍の船舶だったとの指摘もある。

トランプ政権は、麻薬カルテルが米国に対して「非対称戦」を仕掛けているとして、「トレン・デ・アラグア・カルテル」を外国テロ組織に指定した。だからといって、国連憲章に基づく武力行使が許されるわけではない。米国はベネズエラと戦争状態にあるわけではなく、テロ指定した麻薬カルテルから直接的な攻撃を受けているわけでもない。むしろトランプ政権による国際法の一方的な拡大解釈で武力行使が行われている可能性が極めて高い、という見方が識者の中では一般的だ。

これを新たな「米国の帝国主義」の始まりと呼ぶ識者もいる。イスラム過激主義が増幅されていったように、中米・カリブ海での新たな対米憎悪によって米国が、トランプ大統領がそれこそ嫌う「永久戦争」に陥っていかないと限らない。振り返れば、西半球の問題は「モンロー宣言」以来、200年以上も続いており、イスラム過激派を相手にする「対テロ戦争」の比ではない。しかも、テロ組織とは異なり国家主権を有する国が相手であり、国際社会を巻き込んだ問題になるだろう。

モンロー主義が対象とする外国勢力は、当初の欧州列強から冷戦時代にはソ連と移り、今は中国がその標的だ。NSSでは、中国が西半球に及ぼす影響力を警戒しており、具体的には、中南米の港湾などの重要インフラから中国を排除すること、中南米諸国との経済関係を制限することなどが挙げられる。「移民・麻薬戦争」が起き、米国に対抗して中国が反米勢力を支援するようになれば、この地域が「世界の火薬庫」になる恐れは否定できない。